

日興ビーンズ日本株ファンド (愛称: ビーンズバリュパック)

(データは2006年8月31日現在)

[日興コード] 5550

[基準価額] 15,641円

[純資産総額] 31.75億円

[信託期間] 2011年4月19日

[決算日] 原則4月19日

[設定日] 2001年4月20日

< 運用担当者のコメント >

8月の運用概況

月末の株式組入率は98.7%としており、高位の株式組入率を維持しています。組入銘柄は、株価が割安に放置されている銘柄の中から、業績回復が見込まれる銘柄や経営に変化の兆しが見られる銘柄を調査・分析・評価し、選別して組み入れています。当月は、相対的に割安感が薄れた銘柄(食品株の一部等)を売却する一方、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)、配当利回りなどのバリュエーション(株価評価)面から割安感が強いと判断した銘柄(繊維・電機株の一部等)の買い付け、金属製品株の銘柄入替えなどを実施しました。

8月の株式市況と今後の運用方針

月初1,572.01ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、6月の機械受注統計が市場予想を上回ったほか、利上げ打ち止め期待による米国株式市場の上昇や、外国人投資家の買い越しも支援材料となり、約1ヵ月ぶりに1,600ポイント台を回復しました。その後、米国株式市場の軟化が嫌気され、TOPIXはやや下落する局面もありましたが、円安・アメリカドル高の進行や国内金利の低下などを受けて反発し、前月末比プラス3.97%の1,634.46ポイントで月末を迎えました。

今後の株式市場については、4月高値からの株価調整によりPERやPBRなどの株価評価面での割安感が出てきていること、信用取引の買い残の水準がピークから3割程度減少し需給面での重しが減ってきていること、第1四半期の上場企業の決算は当初の会社側の見通しと比較して良かった企業が全体的に多く、今後、上方修正が期待されることなどから、株価は企業の業績動向を確認しながら再び上昇トレンドをたどると考えています。当ファンドでは、引き続き本来の収益力から見て割安な銘柄に加えて、買収価値的な観点から資産面などでも魅力的な銘柄を選択し、投資を行なってまいります。

< 資産構成比 >

株式	98.7%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.3%
外貨建資産	0.0%

< 国内株式組入上位5業種 >

業種	比率
1 電気機器	15.5%
2 銀行	14.7%
3 輸送用機器	13.1%
4 化学	5.9%
5 卸売	5.3%

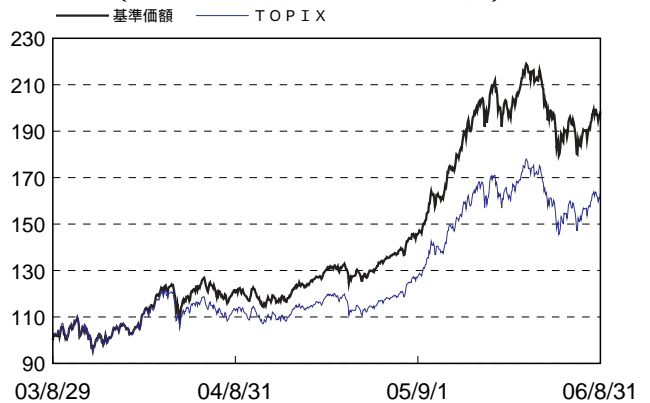
< 分配金込み基準価額のパフォーマンス >

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.74%	-2.16%	36.66%	98.54%	59.82%
TOPIX	3.45%	-1.56%	28.57%	63.12%	22.16%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

< 分配金込み基準価額の指数化グラフ >

(2003年8月29日を100として指数化)



TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。基準価額は、信託報酬(年率1.05%(税抜1.0%))控除後の値です。

< 分配金実績(税引前) > (円)

02/4/19	03/4/21	04/4/19	05/4/19	06/4/19
0	0	0	100	200

< 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 124銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.60%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.43%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.99%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	3.45%
5	キヤノン	電気機器	2.28%
6	三菱電機	電気機器	1.96%
7	ホンダ	輸送用機器	1.95%
8	マツダ	輸送用機器	1.92%
9	三井物産	卸売	1.75%
10	リコー	電気機器	1.68%

「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。「国内株式組入上位10銘柄」「国内株式組入上位5業種」は、マザーファンドの状況です。「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。最終的な当ファンドのご購入に際しての判断は、お客様ご自身でお願いします。当ファンドをお申込みの際には、目論見書をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受取りのうえ、詳細をご確認ください。投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。